

本市の財政状況は、近年市税収入がほぼ横ばいとなる中、義務的経費を含む歳出は増加傾向にあります。

これにより、基準財政収入額を基準財政需要額で除した財政力指数は年々低下し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は上昇傾向となっており、財政運営の硬直化が進んでいます。

また、地方交付税に係る「合併算定替」の特例措置は、平成28年度から段階的に減額され令和2年度をもって終了する中、令和7年度をもって合併特例債を活用できる期間が終了したことにより、今まで以上に厳しい財政運営を余儀なくされる状況です。

今後においても、扶助費や公共施設の改修費等は増加するほか、社会情勢の変化や多様な行政ニーズに適切に対応することが求められることから、積極的に財政改革に取り組み、徹底した事業の選択と集中を図っていく必要があります。

単位：百万円

		R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15
歳入	自主財源								
	市税	8,028	8,004	8,012	7,985	7,955	7,951	7,912	7,974
	その他	1,788	1,535	1,531	1,527	1,523	1,519	1,515	1,511
	依存財源								
	地方交付税	6,330	6,410	6,417	6,426	6,530	6,609	6,693	6,783
	市債	688	1,104	1,109	615	615	546	603	603
	その他	9,083	9,379	9,421	9,320	9,366	9,379	9,456	9,501
	歳入総額	25,917	26,432	26,490	25,873	25,989	26,004	26,179	26,372

		R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15
歳出	義務的経費	14,612	14,785	14,849	14,979	15,008	14,937	14,927	14,922
	投資的経費	1,161	1,964	1,964	1,216	1,216	1,096	1,196	1,196
	その他経費	10,342	10,214	10,131	10,201	10,273	10,382	10,402	10,422
	歳出総額	26,115	26,963	26,944	26,396	26,497	26,415	26,525	26,540

	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15
財源過不足額 ^(※1) (①-②)	△ 198	△ 531	△ 454	△ 523	△ 508	△ 411	△ 346	△ 168

※1 財源不足は、基金の取り崩しほか、行財政改革による歳出削減努力などを行うことで解消を図る。

	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15
財政調整基金の推移 (年度末残高)	3,502	2,971	2,517	1,994	1,486	1,075	729	561